

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,211	—	698	—	750	—	444	—
2021年3月期	16,600	△16.5	298	△34.5	351	△41.8	211	△64.4

(注) 包括利益 2022年3月期 443百万円 (—%) 2021年3月期 211百万円 (△64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	78.57	—	9.4	8.7	5.3
2021年3月期	37.33	—	4.7	4.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、上記に係る対前年増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期の売上高について、従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年増減率は9.9%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,641	4,958	57.4	877.25
2021年3月期	8,522	4,542	53.3	803.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,959百万円 2021年3月期 4,542百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	491	△83	△399	2,774
2021年3月期	△451	△112	△319	2,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	20.1	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	9.5	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		14.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,557	6.4	260	△27.4	262	△34.5	156	△33.9	27.60
通期	13,500	2.1	460	△34.7	465	△38.0	294	△33.8	52.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,962,400株	2021年3月期	6,962,400株
2022年3月期	1,309,766株	2021年3月期	1,309,766株
2022年3月期	5,652,634株	2021年3月期	5,652,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,372	—	131	—	86	—	31	—
2021年3月期	5,963	△11.8	106	—	1,606	—	1,643	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.62	—
2021年3月期	290.77	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用したため、上記に係る対前年増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期の売上高について、従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年増減率は△5.7%であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,691	2,524	53.8	446.68
2021年3月期	5,935	3,338	56.3	590.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,524百万円 2021年3月期 3,338百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	303	△59.1	43	△57.0	50	△31.5	8.85
通期	606	△55.8	88	2.3	101	225.8	17.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当期における経営成績に関する分析は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい状況が続きました。ワクチン接種率の向上等により感染者数が減少し、緊急事態宣言も解除され経済活動は正常化に向かいつつあるものの、世界的な原油価格の高騰やウクライナ情勢等により、依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境下で、当社グループは引き続き経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益基盤の構築に注力してまいりました。厳しい状況においても、当面の収益確保のみならず次期以降を見据えて顧客獲得等、事業の拡大のための先行投資を積極的に行っていく予定でございましたが、前述のような経済状況から営業活動の縮小を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高132億11百万円(前年同期は166億円)、営業利益6億98百万円(前年同期は営業利益2億98百万円)、経常利益7億50百万円(前年同期は経常利益3億51百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益4億44百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億11百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[5Gマーケティング事業]

5G対応通信端末の普及が進んでいることや、通信事業者各社の新料金プランの提供等によりモバイル市場は活発化しております。また、オンライン専用プランの提供も始まり、市場環境のみならず販売店舗の役割についても大きな変革の時期に差し掛かっております。

このような環境下で、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売、並びに携帯サービスが複雑化し高い専門性が求められるようになった携帯電話販売ショップへ従業員を派遣する人材派遣の展開に努めてまいりました。緊急事態宣言下においても感染拡大の防止対策を徹底しつつ営業活動を継続し販売台数の増加に努めるとともに、今後の営業網強化のため、好立地への出店にも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は103億33百万円(前年同期は95億7百万円)、営業利益2億83百万円(前年同期は2億84百万円)となりました。

[B to Bイノベーション事業]

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施により、オフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤の構築のため、これまでグループ全体で構築してきた法人顧客網を活用できる事業者向けの商材やサービスの開発に取り組みました。

この結果、売上高は7億78百万円(前年同期は53億49百万円)、営業利益2億85百万円(前年同期は営業利益2億89百万円)となりました。

[環境サステナ事業]

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。

また、太陽光発電やウォーターパックの販売により最小限の労力で安定的な収益を確保するとともに、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおきましても、これまで獲得した顧客から受領する報酬により堅調に収益を確保しております。

一方で、拡大を見込んでおりました小売電力事業につきましては、原油価格の高騰を受けて電力市場における仕入価格が高騰しているため、新規顧客の獲得は難航しております。さらに、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおいても、同様に価格高騰の影響により利用状況の見直しによるメリットが示しづらい状況にあるため、想定した規模での展開には至らず、顧客獲得に要する費用が発生しなかった結果として営業利益が見込みより大きく増加いたしました。

この結果、売上高は21億8百万円(前年同期は17億56百万円)、営業利益1億29百万円(前年同期は営業損失2億75百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は86億41百万円で、前連結会計年度末に比べ1億19百万円の増加となりました。主な増加は、差入保証金の増加1億65百万円、売掛金の増加1億2百万円等であり、主な減少は、顧客関連資産の減少1億27百万円等であります。

負債は36億83百万円で、前連結会計年度末に比べ2億96百万円の減少となりました。主な増加は、短期借入金の増加1億円等であり、主な減少は、長期借入金の減少2億83百万円等であります。

純資産は49億58百万円で、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億44百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億91百万円増加し、投資活動により83百万円減少し、財務活動により3億99百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は27億74百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、4億91百万円（前年同期は4億51百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億92百万円、減価償却費の計上額3億24百万円、法人税等の還付額3億15百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額4億93百万円、法人税等の支払額2億22百万円、棚卸資産の増加額1億31百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同期は1億12百万円の使用）となりました。これは、貸付金の回収による収入3億7百万円等の増加要因に対し、有形固定資産取得による支出1億98百万円、差入保証金の差入による支出1億72百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、3億99百万円（前年同期は3億19百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増減額1億円、長期借入れによる収入1億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出5億56百万円、配当金の支払額42百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

緊急事態宣言が解除されウィズコロナでの経済社会活動が活発化していく一方で、ウクライナ侵攻等による世界情勢の不安等、未だ経済の見通しは不透明なものであると想定しております。

当社グループにおきましては、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業といった従来の主力事業は、継続的な収益をもたらす「STOCK」型のビジネスモデルであるため、短期的に収益が大きく減少せず一定程度の収益は担保されております。ただ、新型コロナウイルスの蔓延が長期化することになれば、当然に社会全体の経済活動の規模は縮小し、徐々にではあっても将来的な収益の源泉が枯渇していくこととなります。また、環境サステナ事業において展開する小売電力事業やエネルギー利用状況のコンサルティングサービスに関しても、原油価格の高騰による電気料金の高騰の影響を大きく受けており、強固な収益基盤を構築した、という段階には現時点で至っておりません。

このような状況下においても次なる成長曲線を描いていくために、従来の収益基盤の維持のみにとらわれず、これまで培った顧客網を活用した新たなサービスの構築・展開を進めてまいります。

以上より、次期の通期業績予想につきましては、売上高135億円、営業利益4億60百万円、経常利益4億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億94百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり7.5円の配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり7.5円の配当の実施を予定しております。

(5) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社グループにおいては、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業のサービス提供元である各通信事業者及び株式会社カウネットとの取引から発生する収益が大部分を占めております。

具体的には、5Gマーケティング事業では、通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者または一次代理店より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。

また、B to Bイノベーション事業では、株式会社カウネットの運営するオフィス通販システム「カウネット」の顧客獲得及び販売促進を行うことにより、顧客に対して「カウネット」の商品を販売したことによる売買代金、及び販売を促進したことに対する株式会社カウネットからの販売奨励金等が主な収益源となっております。

したがって、通信事業者等または株式会社カウネットの事業方針等により、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合や提供されるサービス自体が終了した場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、上位取引先の経営方針等に左右されることのない当社が提供元となる新しいサービスや商材の開発に注力し、近年は第三の柱となる環境サステナ事業に積極的な投資を進めております。

② 在庫について

5Gマーケティング事業及び環境サステナ事業においては、在庫（5Gマーケティング事業における通信端末、環境サステナ事業におけるLED照明機器）を保有しております。急激な市況の変動等により滞留在庫が発生した場合には、在庫の廃棄コストのみならずキャッシュ・フローの悪化や管理費の増加を招き、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、市場の動向や売れ筋商品の見極めなど顧客のニーズを分析して適正な在庫管理に努めております。また一方で、より多くの販売機会を創出し、また仕入におけるスケールメリットを生み出しコストを削減することで、在庫保有から生ずるメリットも最大限に活かしてまいります。

③ 将来収益の回収について

当社の収益基盤の大半は、先行して投資したサービス等への対価を長期かつ継続的に回収するスキームであります。したがって、取引先の経営状況の悪化や取引関係の破綻、その他の予期せぬ事情によるサービス利用の停止等が発生すれば、その規模によっては当社の安定的な将来収益の基盤が毀損されるおそれがあります。

本リスクについては、与信管理及び顧客管理を適切に行うことにより個々の取引における未回収リスクを最小限に抑えるとともに、サービス提供先を拡大し、また提供するサービスの種類を増加させることにより、発生時における当該事象のインパクトを低減及び分散させることに努めております。

④ 電気料金の高騰について

原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰は、当社の行う環境サステナ事業に大きく影響しております。

小売電力事業においては、電力市場における仕入価格の高騰により顧客への電力供給からもたらされる収益が著しく落ち込んでおり、また新たな電気受給契約の受付を停止しております。

また、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおいても、価格高騰の影響により利用状況の見直しによる顧客のメリットが低減し、サービス対価の見直しまたは解約の申入れが続いているため、サービス開始時に見込んだとおりの収益が得られない可能性があります。さらに、短期間での解約は顧客獲得を委託した協力会社との契約における違約金の発生要件に該当しますが、頻発すれば請求すべき金額も相当な規模になることが予想され、全額の支払いを受けられなくなる可能性があります。

本リスクについては、価格高騰が終息しない限り解消されることはありませんが、小売電力事業に関しては市場取引のみならず相対取引も活用することで可能な限り仕入価格の変動を抑えること、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは高騰中はサービス提供を一時的に停止し顧客からの解約等を防止して将来収益の喪失を避けることにより、低減に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、アルファエネシア株式会社、株式会社クロード、アルファメディカルマネジメント株式会社）により構成されております。事業内容といたしましては、メーカーまたは商社（5Gマーケティング事業におけるKDDI株式会社、B to Bイノベーション事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
5Gマーケティング事業	アルファインターナショナル(株)、(株)クロード
B to Bイノベーション事業	当社、(株)アルファライズ、アルファメディカルマネジメント(株)
環境サステナ事業	当社、(株)アルファライズ、アルファエネシア(株)

当社グループの具体的な事業内容は、5Gマーケティング事業（NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、B to Bイノベーション事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業及びエージェント事業、医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティング）、環境サステナ事業（LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバー事業の販売代理店、ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業、電力小売事業、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービス）を展開しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,173	2,826,820
売掛金	1,134,831	1,237,466
リース債権及びリース投資資産	535,351	941,142
商品	622,378	678,317
貯蔵品	4,227	1,905
未収入金	390,757	411,626
短期貸付金	312,692	20,000
その他	599,108	301,755
貸倒引当金	△2,934	△10,062
流動資産合計	6,436,585	6,408,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	339,689	370,036
減価償却累計額	△175,194	△177,032
建物及び構築物(純額)	164,495	193,003
機械及び装置	435,675	435,934
減価償却累計額	△191,707	△217,433
機械及び装置(純額)	243,968	218,500
車両運搬具	8,239	9,764
減価償却累計額	△3,307	△4,453
車両運搬具(純額)	4,931	5,311
工具、器具及び備品	873,914	1,037,509
減価償却累計額	△679,487	△803,936
工具、器具及び備品(純額)	194,427	233,572
土地	152,736	152,736
有形固定資産合計	760,559	803,124
無形固定資産		
顧客関連資産	176,407	48,814
その他	25,772	54,004
無形固定資産合計	202,179	102,818
投資その他の資産		
差入保証金	781,436	947,378
繰延税金資産	110,254	144,327
その他	300,190	279,152
貸倒引当金	△69,094	△43,987
投資その他の資産合計	1,122,786	1,326,872
固定資産合計	2,085,525	2,232,814
資産合計	8,522,111	8,641,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,021	1,206,327
短期借入金	570,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	556,899	383,512
未払金	216,862	278,197
未払法人税等	120,845	184,168
賞与引当金	20,000	27,153
その他	384,811	411,298
流動負債合計	3,162,439	3,160,657
固定負債		
長期借入金	582,678	299,166
役員退職慰労引当金	71,774	74,474
その他	162,714	148,710
固定負債合計	817,166	522,350
負債合計	3,979,605	3,683,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	4,010,574	4,427,099
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,542,505	4,959,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△254
その他の包括利益累計額合計	—	△254
純資産合計	4,542,505	4,958,776
負債純資産合計	8,522,111	8,641,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,600,919	13,211,177
売上原価	13,530,694	9,357,370
売上総利益	3,070,225	3,853,807
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	68,951	123,524
繰延リース利益繰入額	303,155	424,772
売上利益調整額	△234,203	△301,247
差引売上総利益	2,836,021	3,552,560
販売費及び一般管理費	2,537,343	2,854,456
営業利益	298,678	698,103
営業外収益		
受取利息	5,941	11,914
受取手数料	27,785	39,464
助成金収入	25,242	509
その他	11,226	12,360
営業外収益合計	70,195	64,247
営業外費用		
支払利息	11,656	9,109
支払手数料	3,000	—
その他	2,558	3,174
営業外費用合計	17,215	12,284
経常利益	351,658	750,067
特別利益		
固定資産売却益	4,643	2,288
特別利益合計	4,643	2,288
特別損失		
固定資産売却損	807	70
固定資産除却損	153	2,816
減損損失	20,168	54,331
解約違約金	—	2,500
特別損失合計	21,129	59,717
税金等調整前当期純利益	335,172	692,638
法人税、住民税及び事業税	206,072	282,478
法人税等調整額	△81,905	△33,938
法人税等合計	124,167	248,539
当期純利益	211,005	444,098
親会社株主に帰属する当期純利益	211,005	444,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	211,005	444,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△254
その他の包括利益合計	—	△254
包括利益	211,005	443,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,005	443,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	3,841,963	△885,139	4,373,894
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	728,734	688,336	3,841,963	△885,139	4,373,894
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			211,005		211,005
当期変動額合計	—	—	168,611	—	168,611
当期末残高	728,734	688,336	4,010,574	△885,139	4,542,505

	純資産合計
当期首残高	4,373,894
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,373,894
当期変動額	
剰余金の配当	△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益	211,005
当期変動額合計	168,611
当期末残高	4,542,505

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	4,010,574	△885,139	4,542,505
会計方針の変更による累積的影響額			14,821		14,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	728,734	688,336	4,025,395	△885,139	4,557,326
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			444,098		444,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	401,704	—	401,704
当期末残高	728,734	688,336	4,427,099	△885,139	4,959,031

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	—	—	4,542,505
会計方針の変更による累積的影響額			14,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	4,557,326
当期変動額			
剰余金の配当			△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			444,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	△254	△254
当期変動額合計	△254	△254	401,449
当期末残高	△254	△254	4,958,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,172	692,638
減価償却費	426,649	324,116
減損損失	20,168	54,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103,768	△17,978
受取利息及び受取配当金	△5,941	△12,199
助成金収入	△25,242	△509
支払利息	11,656	9,109
固定資産除却損	153	2,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△510,395	△493,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,728	△131,054
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,939	△4,191
未収入金の増減額 (△は増加)	49,581	△16,979
長期未収入金の増減額 (△は増加)	18,796	△11,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,259	△86,693
未払金の増減額 (△は減少)	△2,340	49,261
前受金の増減額 (△は減少)	50,113	△8,204
預り金の増減額 (△は減少)	17,146	10,659
その他	△297,170	30,222
小計	29,872	392,715
利息及び配当金の受取額	3,143	14,996
利息の支払額	△11,566	△8,979
助成金の受取額	25,242	509
和解金の受取額	1,121	—
法人税等の支払額	△506,182	△222,584
法人税等の還付額	7,123	315,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,245	491,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
有形固定資産の取得による支出	△74,133	△198,382
無形固定資産の取得による支出	△6,900	△4,630
無形固定資産の売却による収入	1,200	1,300
貸付けによる支出	△305,000	△9,000
貸付金の回収による収入	268,063	307,692
差入保証金の差入による支出	△36,938	△172,913
差入保証金の解約による収入	30,150	3,234
その他	△10,551	△32,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,109	△83,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	310,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△587,182	△556,899
配当金の支払額	△42,281	△42,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,463	△399,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△882,818	8,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,991	2,766,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,766,173	2,774,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、各セグメントの一部商材については、従来、顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、環境サステナ事業のアルファ電力については、従来、顧客から受取る対価の総額を検針日基準により認識しておりましたが、検針日から期末までの収益を追加で見積み、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,040,629千円減少し、売上原価は5,040,931千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は14,821千円増加しております。

なお、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積み)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積みについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「5Gマーケティング事業」、「BtoBイノベーション事業」、「環境サステナ事業」の3つを報告セグメントとしております。「5Gマーケティング事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「BtoBイノベーション事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ及び医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティングをしております。「環境サステナ事業」は家庭用宅配の契約申込の取次ぎ、発電施設の開発・運営・管理、LED照明機器の販売・レンタルをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの売上高の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度における報告セグメント売上高は5Gマーケティング事業で443,857千円、BtoBイノベーション事業で4,445,410千円、環境サステナ事業で159,334千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,507,754	5,342,868	1,750,296	16,600,919	—	16,600,919
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66	7,064	6,473	13,604	(13,604)	—
計	9,507,821	5,349,932	1,756,769	16,614,523	(13,604)	16,600,919
セグメント利益 又は損失(△)	284,954	289,613	△275,888	298,678	—	298,678
セグメント資産	2,637,772	1,586,616	3,165,809	7,390,198	1,131,913	8,522,111
その他の項目						
減価償却費	29,270	2,102	395,277	426,649	—	426,649
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	22,910	2,612	102,031	127,555	—	127,555

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額1,131,913千円には、セグメント間取引消去△14,121千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,146,034千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,333,310	777,129	994,969	12,105,409	—	12,105,409
その他の収益 (注) 4	—	—	1,105,768	1,105,768	—	1,105,768
外部顧客への売上高	10,333,310	777,129	2,100,737	13,211,177	—	13,211,177
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,394	7,732	9,126	(9,126)	—
計	10,333,310	778,523	2,108,469	13,220,303	(9,126)	13,211,177
セグメント利益 又は損失(△)	283,795	285,041	129,266	698,103	—	698,103
セグメント資産	2,851,966	1,613,444	3,580,826	8,046,236	595,547	8,641,784
その他の項目						
減価償却費	34,257	2,129	287,729	324,116	—	324,116
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	137,957	1,176	144,947	284,082	—	284,082

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額595,547千円には、セグメント間取引消去△14,348千円、各セグメントに帰属しない全社資産609,895千円が含まれております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	1,599,746	5Gマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	5Gマーケティング事業	B to Bイノベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	20,168	—	—	—	20,168

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	5Gマーケティング事業	B to Bイノベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	48,178	—	6,153	—	54,331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	803.61円	877.25円
1株当たり当期純利益	37.33円	78.57円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,005	444,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	211,005	444,098
普通株式の期中平均株式数(株)	5,652,634	5,652,634

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・社外補欠監査役候補

補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日付